

ソフトウェア開発のシانس・アール（東京・中央）のIP（インターネットプロトコル）無線サービスが、小売りや運輸大手で採用が増えている。スマートフォン（スマホ）アプリを使って、複数のスタッフが同時に会話できるのが特徴。導入企業は従業員同士の連絡などで移動する手間を省けるため、負担軽減につなげている。人手不足が続くなか、働きやすい環境を実現するIT（情報技術）投資が増えそうだ。

同時通話 従業員つなく

複数の従業員が同時に会話できる



イオンやJR東海が採用 費用安く手軽

結果、従業員の負担が軽減されたという。複数の従業員が同時に通話できるため、各従業員の移動距離が減り、商品を探す時間も半分以下に縮まったという。消費者にきめ細やかなサービスを提供できる時間が生まれた格好だ。

JR東海は新幹線の中で車掌らが活用している。車両内で発生した事故や問題を気付いた際、情報共有し短時間で対応できるようになった。北九州市は市営バスに導入。乗客が忘れた荷物を探し、工事や渋滞で到着が遅れる場合の連絡手段として使っている。

シانس・アールの野村匡最高執行責任者（COO）は「日本語を含め20カ国語以上に対応しており、訪日観光客への接客などにも生かせる」と説明する。翻訳機能を活用し、国籍が異なる従業員の間でも密なコミュニケーションにつながることを期待する。

人手不足が続くなか、ITを活用することで生産性を高める動きは広がりそうだ。

シانس・アール、スマホアプリ

シانس・アールのIP無線サービス「Aid i o」は、専用アプリを入れたスマホやiPadを使って通話できる。ショッピングセンター

やスーパー、ホームセンターといった店舗では従来、トランシーバーを使う例が多い。ただ、機器費用や維持コストも小さくない。Aid i oの場合、基本料金はひとつのスタッフの負担が大

IDで月6000円から、これまでに100社以上が導入しているという。イオンリテールは2018年から、150店舗で6000台を導入して

いる。来店者からの問い合わせに加え、レジの混雑や事故など日々起こる事象に素早く対応することを目指した。Aid i oを活用した